

事業名 西多摩圏域における高齢者施設等の防災対策支援

西多摩保健医療圏

実施年度

開始 平成25年度 終了 平成26年度

背景

西多摩圏域は、広大な山間部を有し、その中に高齢者が生活する施設も多いという特色がある。そのため、他の圏域に比べ集中豪雨や地震等の災害が起きた場合は、道路の寸断による施設の孤立や、電気や水道等のライフラインが停止し、当分の間施設内での生活を余儀なくされるなど、入所者の健康への影響も高いと考えられる。

このため、これらの施設は、平常時から災害時を想定した対策を整備し、関係機関及び近隣との連携を強化しておくことが重要である。

目標

災害時等に集団での避難が困難な高齢者入所施設等に対し、ライフライン停止時に入所者の健康の維持や安全を確保できるような防災マニュアル策定ガイドラインを作成し、施設の防災体制づくりを支援する。

事業内容

【25年度】
圏域内の高齢者施設等のうち、1日3食給食を提供している施設を対象に施設の防災対策状況を調査し、この結果を踏まえた防災研修会を実施した。実施に当たっては、生活環境安全課の課長、係長を中心に、各係（薬事指導係、食品衛生係、環境衛生係、保健栄養係）が連携して取り組んだ。

(1) アンケート調査「高齢者施設・病院等における災害時の対応に関する調査」（施設の災害対応の現状を調査）
(2) 実地調査（防災対策が進んでいる施設のうち4施設を地区別に抽出し調査）
(3) 研修会（調査結果を踏まえ防災対策の支援研修を実施）

【26年度】
施設関係者もメンバーに加えて検討会を開催、各施設が防災マニュアルを作成・改定する際に役立つガイドラインを作成し、研修会を実施した。

(1) 平成26年度状況調査(前回アンケートからの進捗状況確認)
(2) 「高齢者施設等における防災マニュアル策定ガイドライン」の作成、配布
(3) 研修会の実施（施設長・防災責任者対象：1回、栄養士対象：1回）

評価

(1) 備蓄・防災体制の見直し状況
平成26年度状況調査結果では約6割の施設が備蓄の見直し、2割の施設が訓練・地域連携体制等の見直しを行うなど、管内の防災体制の整備が進んだ。

(2) 防災体制の見直しと研修参加との関係
・研修参加施設は、不参加施設に比べ訓練・地域連携体制等の見直しを行った割合が有意に高い。
・施設長や事務長等が参加した施設では、その他の職種が参加した施設に比べて見直しを行った割合が高く、防災体制の向上を進めるためには、施設管理者層へのアプローチが重要であることがわかった。

(3) 「高齢者施設等における防災マニュアル策定ガイドライン」について
・研修会に参加した施設からは、ガイドラインが参考になり、今後食材が届かない場合の調達手段等や備蓄食品の種類・量等の整備について見直したいと回答があり、防災対策の支援に寄与することができたと考えられる。

問合せ先

西多摩保健所 生活環境安全課 保健栄養係
電 話 0428-22-6141
ファクシミリ 0428-23-3987
E-mail S0200159@section.metro.tokyo.jp

1 事業全体経過

【平成25年度】

(1) 実態把握（施設の災害対応の現状把握）及び課題の抽出

① アンケート調査

高齢者施設・児童福祉施設等のうち1日3食給食を提供している139施設を対象にアンケート調査「高齢者施設・病院等における災害時の対応に関する調査」を実施した。

② 実地調査

①のアンケート回答施設の中から、防災対策が進んでいる4施設を地区別に抽出し、実地調査により他の施設の参考になる先駆的な取組や情報を収集した。

(2) 防災対策支援研修会の開催

調査を実施した139施設を対象に研修会を開催した。

テーマ「高齢者施設・病院等における災害時の対応に関する調査結果を踏まえた防災マニュアル改善のヒント」

【平成26年度】

(1) 平成26年度状況調査

平成25年度のアンケートで回答のあった高齢者施設等105施設の中から、保健所の既存調査にも回答のあった102施設について進捗状況を把握した。

(2) ガイドラインの作成

- ・検討会設置
- ・ガイドライン作成

(3) 防災対策支援研修会の開催（ガイドライン普及）

高齢者施設・病院等の施設長等の管理者を対象に1回、栄養士等の実務者等を対象に1回研修会を開催した。

テーマ「災害時等の防災対策に関するガイドラインについて」

2 平成25年度の取組

(1) アンケート調査「高齢者施設・病院等における災害時の対応に関する調査」の結果概要

○対象施設と回収率

対象施設は、圏域内の老人福祉施設、病院、介護老人保健施設、その他の高齢者施設及び児童福祉施設等の内、給食を1日3食提供している139施設を対象に調査を実施し、123施設（88.5%）から回答を得た。

○調査内容及び方法

防災マニュアルの作成状況、建物や立地の状況、非常時の通信手段、非常電源・代替え厨房、食材、備蓄食品、食器・調理消耗品、薬・衛生用品等や、水、トイレ、ごみ処理等の内容で調査用紙を郵送した。

○主な結果と課題

① 防災マニュアルについて

79%の施設はマニュアルを作成しているが、実際にハザードマップで危険地域、危険内容を確認している施設は38%にとどまる。

（課題）自施設の地形的な危険性等を考慮した防災マニュアルを、全ての施設が備えることが必要

② 備蓄食材について

食材を3日以上備蓄している施設は93%、そのうち利用者の状態に対応した備蓄は79%、職員分の食品を備蓄していたのは76%であった。

災害時、業者との連絡方法を決めていたのは28%、食材が届かない場合、自ら調達する手段やルートがある施設は46%であった。

（課題）職員分の備蓄と利用者の状況に応じた備蓄を行うことや、災害時の調達方法の確保が必要である。

③ 水について

災害時の給水所の場所を知っている施設は53%、水を備蓄している施設91%のうち、調理用水、生活用水を含んでいる施設は46%であった。

（課題）避難生活を継続させる調理用水や生活用水の確保が必要である。

④ ごみの処理について

ディスポ食器の活用やごみの処理方法を考えている施設は65%であった。

（課題）施設の孤立が長期化する場合に備えた、ごみ処理対策が必要である。

⑤ 通信・情報について

災害時、電話が通じないときの職員の連絡方法を決めていた施設は70%だったが、関連自治体や関連業者との連絡方法を決めている施設は半数以下であった。

（課題）電話不通時に備えて通信・連絡方法を決めておく必要がある。

⑥ 医療機器等の落下・転倒防止

医療機器や医薬品保管庫の落下、転倒防止の措置がされている施設は48%であった。

（課題）施設内の危険防止対策が必要である。

（2）防災対策支援研修会の実施

アンケート調査対象の139施設に、「高齢者施設・病院等における災害時の対応に関する調査結果を踏まえた防災マニュアル改善のヒント」と題して研修を実施した。当日参加できなかった施設には、資料を郵送し周知した。

3 平成26年度の取組

（1）平成26年度状況調査（平成25年度のアンケートからの進捗状況確認）

平成25年度アンケート調査で、調査対象とした139施設の内、施設の特性が異なる児童福祉施設や障害者が入所する社会福祉施設等24施設を除いた老人福祉施設、病院、介護老人保健施設、その他の高齢者施設（以後これらを総称して「高齢者施設等」という）115施設について分析を行った。

- 高齢者施設等 115 施設のうち、平成 25 年度アンケート調査の回答があったのは 105 施設であった。
- 高齢者施設等 105 施設の内、保健所の既存調査である「平成 26 年度給食施設実施状況調査*」でも回答のあった 102 施設について前年度からの防災体制の見直しの状況を比較した。
- 高齢者施設等 102 施設の内、平成 25 年度防災対策支援研修に参加した 43 施設と不参加の 59 施設について、前年度からの防災体制の見直し状況を比較した。また、研修に参加した 43 施設の内、職層が把握できた 40 施設について、参加者の職層による防災体制の見直し状況を検証した。

各調査の対象数・回収数・回収率、研修の対象数・参加数・職層内訳は表 1、対象施設フローチャートは図 1 に示した。

(* 健康増進法に基づく、給食施設の状況を把握するため保健所が毎年 1 回実施している調査)

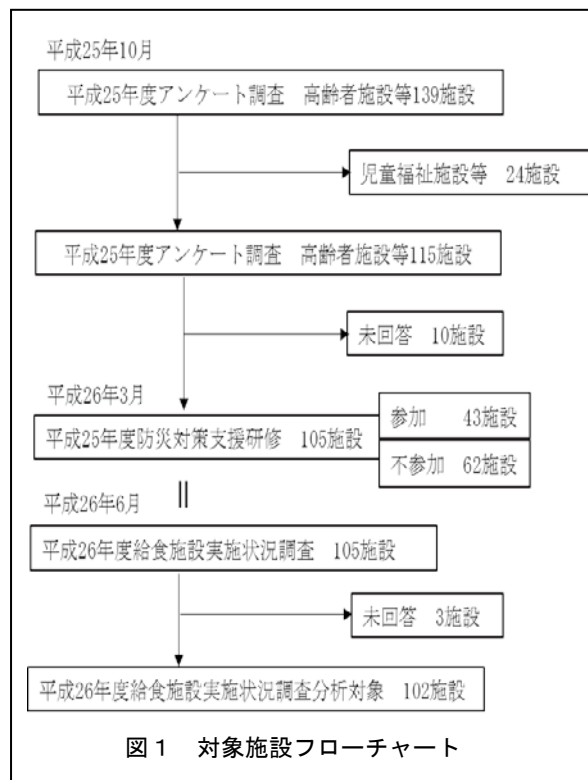


図 1 対象施設フローチャート

表 1 平成 25 年度アンケート調査と平成 26 年度状況調査の対象数・回収数・回収率及び研修参加施設数

	平成25年度アンケート調査			平成25年度研修					平成26年度給食実施状況調査		
施設種類	対象数	回収数	回収率	対象数	研修参加数	職層内訳			対象数	回収数	回収率
						管理者層	管理者層以外	職層不明			
老人福祉施設	65	61	93.8%	61	23	5	17	1	61	59	96.7%
病院	30	28	93.3%	28	12	3	7	2	28	28	100.0%
介護老人保健施設	12	11	91.7%	11	6	4	2	0	11	11	100.0%
その他の高齢者施設	8	5	62.5%	5	2	2	0	0	5	4	80.0%
計	115	105	91.3%	105	43	14	26	3	105	102	97.1%

【状況調査の結果】

① 備蓄の見直し

備蓄の見直しを行った施設は、59.8%（61／102施設）であった（図2）。

施設種類別の見直し状況は、老人福祉施設が59.3%（35／59施設）、病院が60.7%（17／28施設）、介護老人保健施設が54.5%（6／11施設）、その他の高齢者施設が75.0%（3／4施設）であった。

② 訓練・地域連携体制等の見直し

避難訓練や災害時における地域の連携体制等を見直したのは22.5%（23／102施設）と少なかった。

施設種類別の見直し状況は、老人福祉施設が16.9%（10／59施設）、病院が28.6%（8／28施設）、介護老人保健施設が36.4%（4／11施設）、その他の高齢者施設が25.0%（1／4施設）であった（図3）。

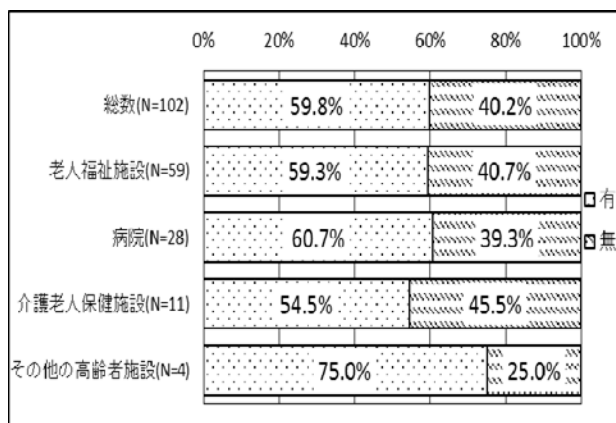


図2 施設種類別の備蓄の見直し状況

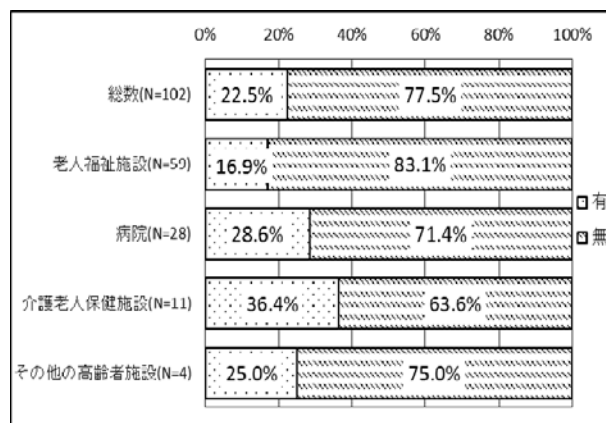


図3 施設種類別の訓練・地域連携等の見直し状況

③ 防災体制見直しと平成25年度研修参加との関係性について

訓練・地域連携体制等の見直しを行った施設は、研修参加施設では32.6%（14/43施設）、不参加施設では15.3%（9/59施設）で有意差が認められ（* $P < 0.05$ 、 χ^2 検定）（図4）、研修参加施設の方が訓練・地域連携体制等の見直しを行っていることがわかった。

研修参加施設における見直し内容は、「訓練の回数を増やした」、「新たに地域連携体制を整備した」等であった。

研修参加者の職層（施設長、事務長、一般職員等）が把握できた40施設の内、訓練・地域連携体制の見直しを行ったのは、施設長や事務長等の管理者層が参加した13施設では46.2%（6/13施設）であったのに対し、その他の職員が参加した27施設は29.6%（8/27施設）にとどまっており（図5）、管理者層が参加する方がより訓練・地域連携体制の見直しが進んでいた。

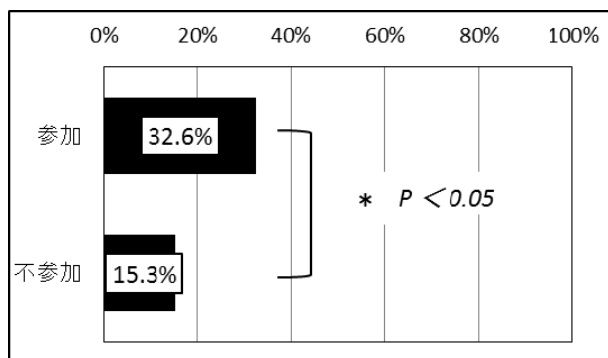


図4 訓練・地域連携体制等の見直しの実施状況（研修参加の有無別）

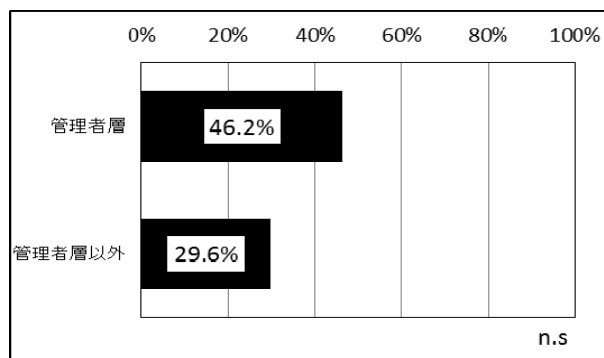


図5 職層の違いによる訓練・地域連携体制等の見直しの実施状況

(2) 高齢者施設等における防災マニュアル策定ガイドライン作成

施設が防災マニュアルの作成、見直しを行う際の参考となるよう、平成25年度に実地調査を行った4施設の職員と保健所職員をメンバーにガイドライン作成検討会を設置した。

ガイドラインは保健所の各係がそれぞれ担当部分を執筆し、給食やトイレなどの生活環境を中心に、平常時と災害時の対応及び復旧・復興期に向けて施設が取り組むべき内容を記載した。

また、東京都の防災担当部署に原稿の確認を依頼した。

その他、管内8市町村の地域防災計画と担当部署の把握、東京都の防災対策や防災マニュアル等に関する情報収集を行いながら作成した。

検討会開催日：7月15日、9月25日、10月16日（延3回）



ガイドライン作成検討会の様子



表紙「防災マニュアル策定ガイドライン」

ガイドラインの特徴

- ① 調査結果を基に作成
- ② 災害対策の整備状況をチェックできる様式を掲載
- ③ 食事（給食）の提供など災害時の生活に不可欠な点を中心に、災害時の対策を提言

東京都西多摩保健所ホームページで公開

西多摩保健所 災害への備え

検索

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/nisitama/hokeneiyou/saigai.html>

(3) 防災対策支援研修会の実施（ガイドラインの普及）

平成26年2月24日は施設長等の管理者向けに、3月3日は栄養士等の実務者向けに研修会を開催し、講演、防災用非常食の展示及び収集した防災情報の周知を行った。

研修参加者からは、今後食材が届かない場合の調達手段等や備蓄食品の種類・量等の整備について見直したいという回答があった。また、「ガイドラインがわかりやすかった」「施設の防災対策について不十分であることを痛感し、これから見直していきたい」などの参考になったとの感想が多く寄せられた。



防災対策支援研修会の様子

ガイドラインが施設で活用できそうなもの(N=83)(複数回答可)

順位	項目	回答数
1	食事	59
2	飲料水・生活用水の確保	47
3	ガイドライン総括表	41
4	トイレの確保・ごみ処理	39
5	医薬品・衛生用品の確保	38
6	各種様式	34
7	災害時のインターネット情報入手先	9
8	わからない	2
8	その他	2
10	活用できない	0

4 まとめ

事業開始後、管内高齢者施設等の防災対策が進んでいることが分かった。

今後も、ガイドラインの普及に努め、圏域全体の施設の防災対策を支援していきたい。